

Ⅱ 熊本市の人口

1. 総人口

(1) 人口と面積

市人口は、669,603 人

平成 17 年 10 月 1 日現在の熊本市の人口は、669,603 人で、平成 12 年の 662,012 人より、7,591 人、1.1%増加している。

この増加率は全国の 0.7%、熊本県の△0.9%を上回っているが、本市の前回増加率 1.8%より 0.7 ポイント低下している。

人口密度は 1 k m² 当たり 2,507.1 人

本市の面積は 267.08k m² で、1 k m² 当たりの人口密度は、2,507.1 人で平成 12 年よりも 25.5 人増と増加を続けている。

図3 人口推移（大正9年～平成17年）組替

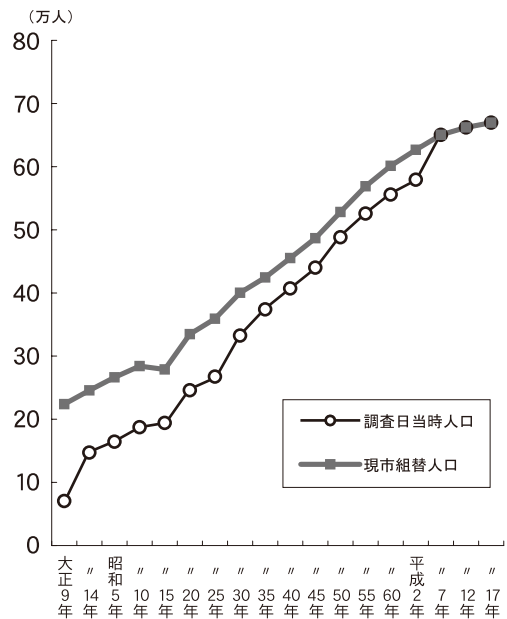
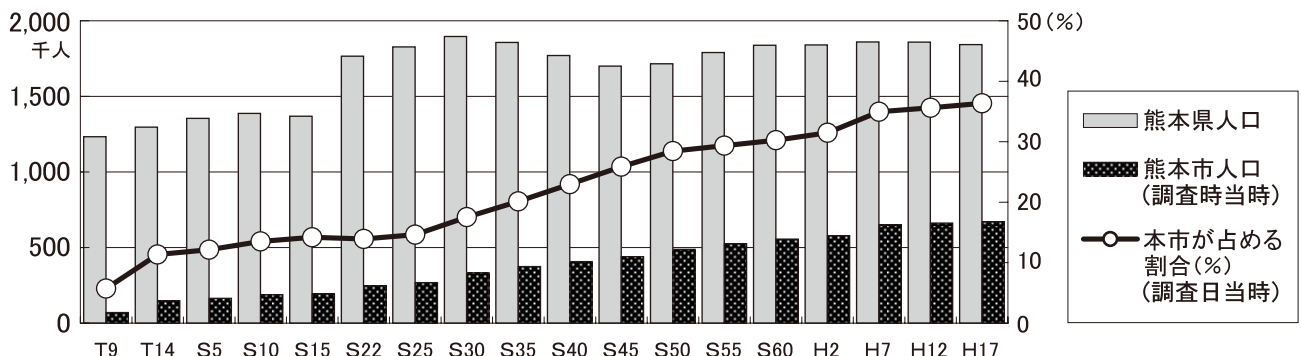


表5 国勢調査人口と面積

年 次	調査日当時					現市域組替				
	人口	人口増減	増減率	面積	人口密度 1km ² 当たり	人口	人口増減	増減率	面積	人口密度 1km ² 当たり
大 正	人	人	%	km ²	人	人	人	%	km ²	人
9 年	70,388	-	-	5.55	12,682.5	223,887	-	-	267.08	838.3
14 年	147,174	76,786	109.1	37.45	3,929.9	245,697	21,810	9.7	267.08	919.9
昭 和										
5 年	164,460	17,286	11.7	37.45	4,391.5	266,413	20,716	8.4	267.08	997.5
10 年	187,382	22,922	13.9	45.53	4,115.6	284,193	17,780	6.7	267.08	1,064.1
15 年	194,139	6,757	3.6	67.83	2,862.1	278,877	△ 5,316	△ 1.9	267.08	1,044.2
昭 和										
22 年	245,841	51,702	26.6	80.94	3,037.3	334,817	55,940	20.1	267.08	1,253.6
25 年	267,506	21,665	8.8	80.94	3,305.0	359,178	24,361	7.3	267.08	1,344.8
30 年	332,493	64,987	24.3	121.69	2,732.3	400,240	41,062	11.4	267.08	1,498.6
35 年	373,922	41,429	12.5	145.24	2,574.5	424,580	24,340	6.1	267.08	1,589.7
40 年	407,052	33,130	8.9	145.24	2,802.6	455,249	30,669	7.2	267.08	1,704.5
昭 和										
45 年	440,020	32,968	8.1	145.24	3,029.6	486,728	31,479	6.9	267.08	1,822.4
50 年	488,166	48,146	10.9	171.72	2,842.8	528,086	41,358	8.5	267.08	1,977.3
55 年	525,662	37,496	7.7	171.72	3,061.2	568,820	40,734	7.7	267.08	2,129.8
60 年	555,719	30,057	5.7	171.72	3,236.2	601,367	32,547	5.7	267.08	2,251.6
平 成										
2 年	579,306	23,587	4.2	171.09	3,386.0	626,727	25,360	4.2	267.08	2,346.6
平 成										
7 年	650,341	71,035	12.3	266.26	2,442.5	650,341	23,614	3.8	267.08	2,435.0
12 年	662,012	11,671	1.8	266.77	2,481.6	662,012	11,671	1.8	267.08	2,478.7
17 年	669,603	7,591	1.1	267.08	2,507.1	669,603	7,591	1.1	267.08	2,507.1

注) 昭和22年は臨時国勢調査の結果である。

図4 熊本県、熊本市の人口及び熊本市が県内人口に占める割合の推移



(2)全国主要都市の状況

熊本市の人口は全国第20位

平成17年の国勢調査時点で、全国の都市を人口の多い順に並べると、表6のように熊本市は20位で、平成12年の15位から順位が下がった。

東京の周辺都市で増加

人口50万以上の都市について人口増減率（対前回増減率）をみると、川崎市6.2%、八王子市4.5%、横浜市4.5%、福岡市4.5%の順になっており、東京の周辺都市の人口増加が目立つ。

一方減少した都市は、北九州市△1.8%、静岡市△0.8%、東大阪市△0.2%の3都市であった。

1km²当りの人口密度についてみると、最も高いのは東京特別区部の13,663.2人、次いで大阪市の11,835.6人、川崎市の9,299.3人、東大阪市の8,312.9人、横浜市の8,184.3人の順となっており、以下相模原市、名古屋市、船橋市、堺市、さいたま市が人口密度5千人以上の都市で、熊本市は2,507.1人で第15位（前回14位）である。

表6 全国都市の状況（人口50万人以上）

地 域	人 口		平成12年～17年の人口増減		面 積	人口密度 (1km ² 当たり)
	平成17年	平成12年 (組替)	実 数	増減率		
	人	人	人	%	km ²	人
東京都特別区部	8,489,653	8,134,688	354,965	4.4	621.35	13,663.2
横浜市	3,579,628	3,426,651	152,977	4.5	437.38	8,184.3
大阪市	2,628,811	2,598,774	30,037	1.2	222.11	11,835.6
名古屋市	2,215,062	2,171,557	43,505	2.0	326.45	6,785.3
札幌市	1,880,863	1,822,368	58,495	3.2	1,121.12	1,677.7
神戸市	1,525,393	1,493,398	31,995	2.1	552.02	2,763.3
京都市	1,474,811	1,474,471	340	0.0	827.90	1,781.4
福岡市	1,401,279	1,341,470	59,809	4.5	340.60	4,114.1
川崎市	1,327,011	1,249,905	77,106	6.2	142.70	9,299.3
さいたま市	1,176,314	1,133,300	43,014	3.8	217.49	5,408.6
広島市	1,154,391	1,134,134	20,257	1.8	905.01	1,275.6
仙台市	1,025,098	1,008,130	16,968	1.7	783.54	1,308.3
北九州市	993,525	1,011,471	△ 17,946	△ 1.8	487.66	2,037.3
千葉市	924,319	887,164	37,155	4.2	272.08	3,397.2
堺市	830,966	829,636	1,330	0.2	149.99	5,540.1
浜松市	804,032	786,306	17,726	2.3	1,511.17	532.1
新潟市	785,134	779,483	5,651	0.7	649.96	1,208.0
静岡市	700,886	706,513	△ 5,627	△ 0.8	1,374.05	510.1
岡山市	674,746	652,679	22,067	3.4	658.57	1,024.6
熊 本 市	669,603	662,012	7,591	1.1	267.08	2,507.1
相模原市	628,698	605,519	23,179	3.8	90.40	6,954.6
鹿児島市	604,367	601,693	2,674	0.4	546.95	1,105.0
船橋市	569,835	550,074	19,761	3.6	85.69	6,650.0
八王子市	560,012	536,046	23,966	4.5	186.31	3,005.8
松山市	514,937	508,266	6,671	1.3	428.89	1,200.6
東大阪市	513,821	515,094	△ 1,273	△ 0.2	61.81	8,312.9

表29 本市に従業、通学する者の常住地別年次別15歳以上の従業者・通学者数及び構成比（組替）

年 次	本市に従業、通学の者(人)			常住地別構成比(%)			就業者、通学者別構成比(%)		
	総 数	市内常住者	市外常住者	総 数	市内常住者	市外常住者	総 数	市内常住者	市外常住者
総数									
昭和55年	343,988	291,985	52,003	100.0	84.9	15.1	100.0	100.0	100.0
60年	358,912	302,616	56,296	100.0	84.3	15.7	100.0	100.0	100.0
平成2年	387,152	320,937	66,215	100.0	82.9	17.1	100.0	100.0	100.0
7年	410,172	336,123	74,049	100.0	81.9	18.1	100.0	100.0	100.0
12年	404,047	328,336	75,711	100.0	81.3	18.7	100.0	100.0	100.0
17年	388,975	315,404	73,571	100.0	81.1	18.9	100.0	100.0	100.0
就業者									
昭和55年	286,639	246,685	39,954	100.0	86.1	13.9	83.3	84.5	76.8
60年	299,054	254,248	44,806	100.0	85.0	15.0	83.3	84.0	79.6
平成2年	319,796	268,457	51,339	100.0	83.9	16.1	82.6	83.6	77.5
7年	339,155	281,534	57,621	100.0	83.0	17.0	82.7	83.8	77.8
12年	338,949	279,119	59,830	100.0	82.3	17.7	83.9	85.0	79.0
17年	331,639	272,591	59,048	100.0	82.2	17.8	85.3	86.4	80.3
通学者									
昭和55年	57,349	45,300	12,049	100.0	79.0	21.0	16.7	15.5	23.2
60年	59,858	48,368	11,490	100.0	80.8	19.2	16.7	16.0	20.4
平成2年	67,356	52,480	14,876	100.0	77.9	22.1	17.4	16.4	22.5
7年	71,017	54,589	16,428	100.0	76.9	23.1	17.3	16.2	22.2
12年	65,098	49,217	15,881	100.0	75.6	24.4	16.1	15.0	21.0
17年	57,336	42,813	14,523	100.0	74.7	25.3	14.7	13.6	19.7

市内に常住する就業者の 13.4%、通学者の 4.9%が市外に従業・通学

市内に常住する就業・通学者 359,651 人のうち、44,247 人（12.3%）が市外に通勤・通学している。これを、就業・通学者別にみると、市内常住の就業者 314,641 人のうち、市外に通勤するものは 42,050 人（13.4%）であり、市外に通学する者は、市内常住の通勤者 45,010 人のうち 2,197 人（4.9%）である。

市外に流出する就業者・通学者について昭和 55 年からの推移をみると、就業者・通学者ともに流出する人の割合が増加し、昭和 55 年に就業者 4.8%、通学者 2.4%であったものが、平成 17 年には、就業者が 13.4%、通学者が 4.9%を占めるようになった。

表30 本市に常住する者の従業、通学地別年次別15歳以上の就業者・通学者数及び構成比（組替）

年 次	本市に常住する従業者、通学者(人)			常住地、通学地別構成比(%)			就業者、通学者別構成比(%)		
	総 数	市内従業・通学	市外従業・通学	総 数	市内従業・通学	市外従業・通学	総 数	市内従業・通学	市外従業・通学
総数									
昭和55年	305,418	291,985	13,433	100.0	95.6	4.4	100.0	100.0	100.0
60年	321,085	302,616	18,469	100.0	94.2	5.8	100.0	100.0	100.0
平成2年	344,672	320,937	23,735	100.0	93.1	6.9	100.0	100.0	100.0
7年	367,231	336,123	31,108	100.0	91.5	8.5	100.0	100.0	100.0
12年	364,230	328,336	35,894	100.0	90.1	9.9	100.0	100.0	100.0
17年	359,651	315,404	44,247	100.0	87.7	12.3	100.0	100.0	100.0
就業者									
昭和55年	258,992	246,685	12,307	100.0	95.2	4.8	84.8	84.5	91.6
60年	271,484	254,248	17,236	100.0	93.7	6.3	84.6	84.0	93.3
平成2年	290,304	268,457	21,847	100.0	92.5	7.5	84.2	83.6	92.0
7年	310,589	281,534	29,055	100.0	90.6	9.4	84.6	83.8	93.4
12年	312,869	279,119	33,750	100.0	89.2	10.8	85.9	85.0	94.0
17年	314,641	272,591	42,050	100.0	86.6	13.4	87.5	86.4	95.0
通学者									
昭和55年	46,426	45,300	1,126	100.0	97.6	2.4	15.2	15.5	8.4
60年	49,601	48,368	1,233	100.0	97.5	2.5	15.4	16.0	6.7
平成2年	54,368	52,480	1,888	100.0	96.5	3.5	15.8	16.4	8.0
7年	56,642	54,589	2,053	100.0	96.4	3.6	15.4	16.2	6.6
12年	51,361	49,217	2,144	100.0	95.8	4.2	14.1	15.0	6.0
17年	45,010	42,813	2,197	100.0	95.1	4.9	12.5	13.6	5.0

図5 校区别人口密度（平成17年）

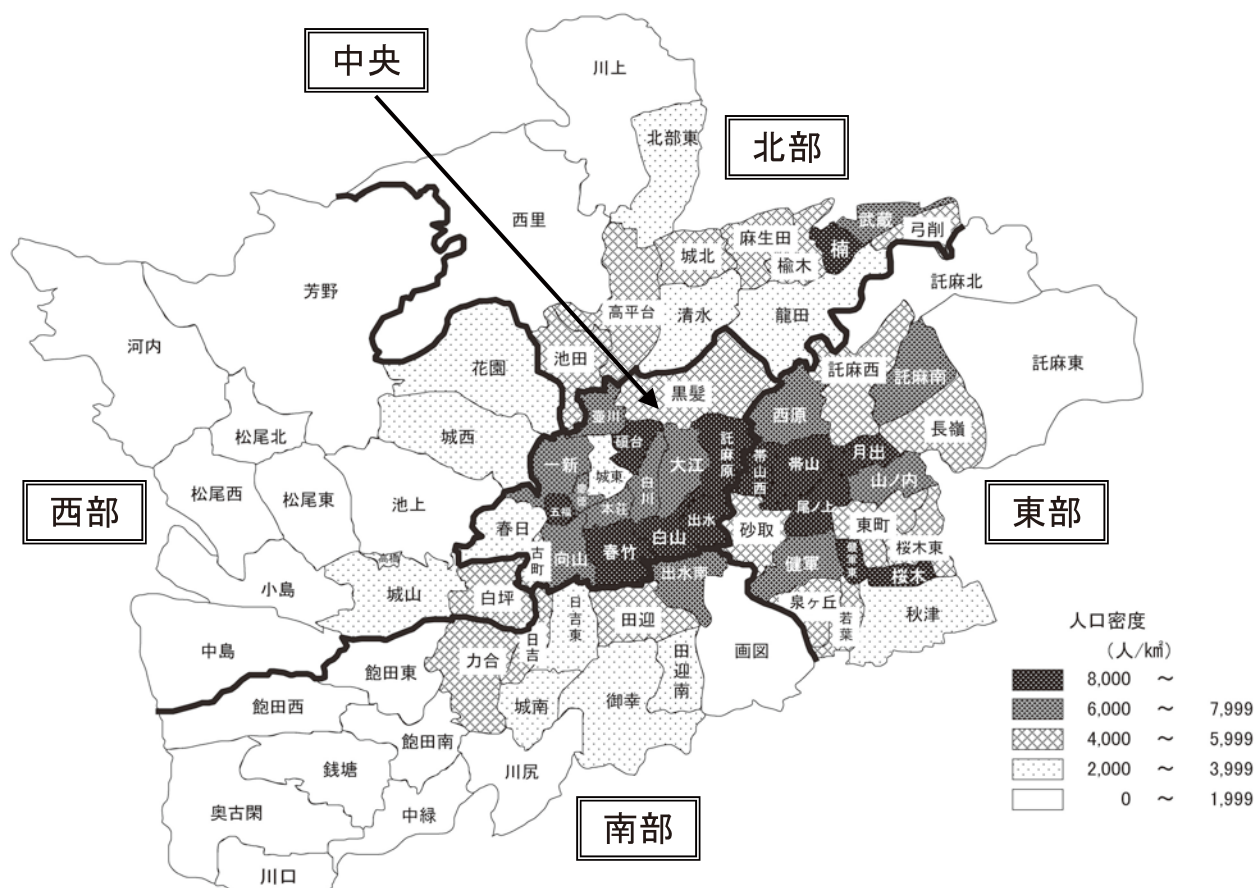
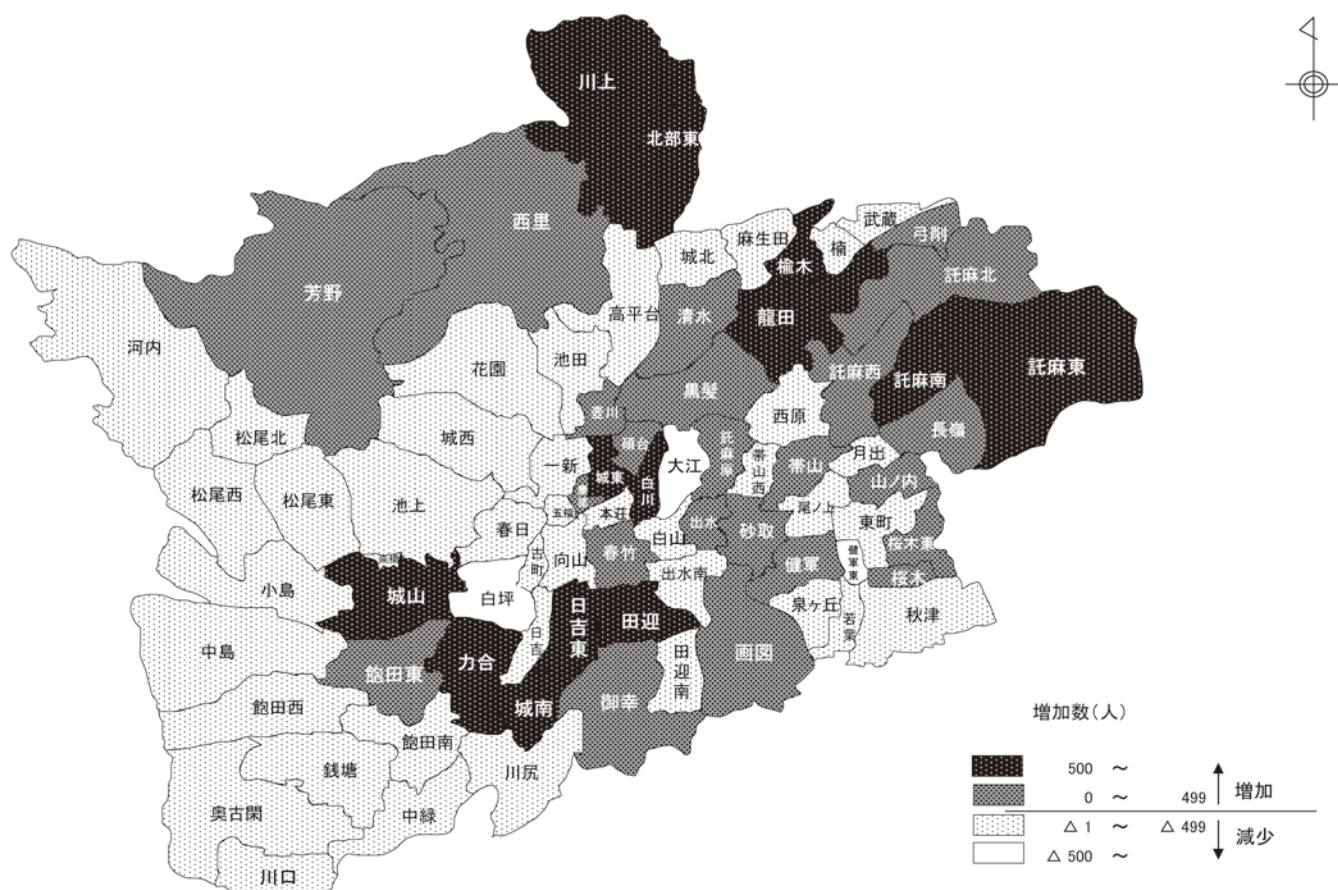


図6 校区别人口増減数（平成12年～平成17年）



人口増加校区は 36 校区 最も多いのは、田迎校区の 1,603 人（増減率 16.1%）

校区別の人口を平成 12 年と比べると、増加数の最も多いのは、田迎校区の 1,603 人（増減率 16.1%）、次いで力合校区の 1,328 人（同 9.4%）、託麻南校区の 1,100 人（8.9%）白川校区の 917 人（同 13.7%）、北部東校区の 885 人（同 10.7%）の順となった。

人口減少校区は 44 校区

人口が減少している校区は、健軍東校区の△645 人（増減率△10.5%）、次いで白坪校区の△596 人（同△4.9%）、大江校区の△559 人（同△5.5%）、帯山西校区の△449 人（同△5.3%）、城西校区の△433 人（同△3.2%）の順となり、44 校区で減少となった。人口減少校区数は、前回調査（平成 7 年～12 年）の 36 校区から 8 校区増加した。

南部地区で 3.1%の人口増、西部地区で 2.6%の人口減

熊本市を東西南北中央の 5 地区に分けてみると、西部地区が減少し、前回調査（平成 7 年～12 年）の増減率△0.9%から△2.6%と減少が更に進んだ。

逆に増加数が最も多いのは、南部地区で 3,543 人（増減率 3.1%）の増加である。次に北部地区の 2,827 人（同 2.2%）、東部地区の 1,970 人（同 1.0%）の順になっている。

これを平成 17 年～12 年及び平成 12 年～7 年の増加数とを比較すると、南部地区で伸び率が増加したもの、北部、東部地区では減少し、本市全体としては、人口増加数が低下していることを示している。

表8 地区別人口の増加状況

地 区	人 口				増 減 数			増 減 率		
	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年	平成12年～ 平成17年	平成7年～ 平成12年	平成2年～ 平成7年	平成12年～ 平成17年	平成7年～ 平成12年	平成2年～ 平成7年
	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
総 数	669,603	662,012	650,341	626,727	7,591	11,671	23,614	1.1	1.8	3.8
中 央 地 区	142,266	141,051	143,332	143,920	1,215	△ 2,281	△ 588	0.9	△ 1.6	△ 0.4
東 部 地 区	207,569	205,599	198,142	187,345	1,970	7,457	10,797	1.0	3.8	5.8
北 部 地 区	129,654	126,827	122,385	114,996	2,827	4,442	7,389	2.2	3.6	6.4
西 部 地 区	72,644	74,608	75,321	74,382	△ 1,964	△ 713	939	△ 2.6	△ 0.9	1.3
南 部 地 区	117,470	113,927	111,161	106,084	3,543	2,766	5,077	3.1	2.5	4.8

図7 地区別人口構成比（平成17年）

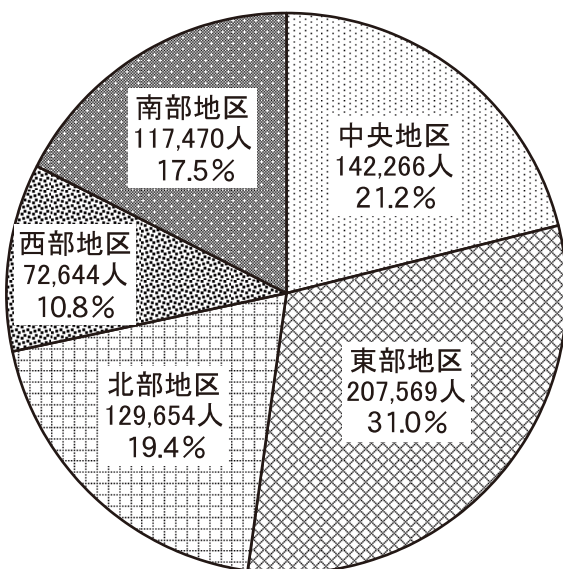
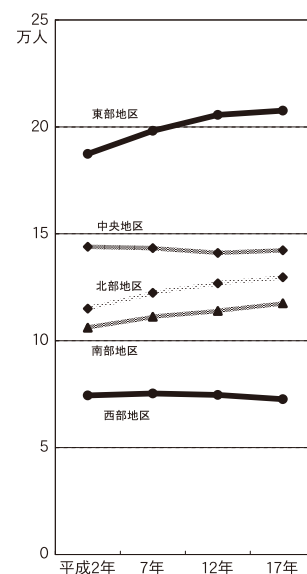


図8 地区別人口の推移（平成2年～17年）



(4)人口集中地区（詳しい定義については、用語の解説 P14 を参照）

人口集中地区の面積割合は 31.2%

熊本市における平成 17 年の人口集中地区は、図 10 のとおりである。熊本市の人口集中地区は昭和 45 年までは 1 か所であったが、昭和 50 年には飛び地で楠校区が加わり 2 か所となった。昭和 55 年には楠校区は中心部とつながり、新たに田迎、御幸校区が飛び地で加わり 2 か所となるが、昭和 60 年には田迎、御幸校区の 1.3 km²も中心部の広い地域とつながり 1 か所となる。その後も表 9 のとおり人口集中地区は拡大を続け、平成 17 年は面積 83.3 km²、人口 556,186 人となり平成 12 年と比較すると面積 0.97 km²増、人口 8,132 人増となった。また、市面積 267.08 km²に占める割合は 31.20%となり、平成 12 年と比較すると 0.33%増となった。

人口集中地区の熊本市全域に占める人口割合は 83.1%

平成 17 年の人口集中地区の人口は、556,186 人で人口集中地区の熊本市全人口 669,603 人に占める割合は、83.1%となっている。

また、人口集中地区の面積が 83.32 km²に拡大したのに伴い、1 km²当たりの人口密度は、6,675 人となり、前回に引き続き増加となった。

表9 人口集中地区の人口、世帯及び面積

年 次	世帯 (一般世帯)	人口	増減数	増減率	人口集中 地区面積	人口集中地区 人口密度 (1km ² あたり)	熊本市 の面積	市 全 域 に 占 め る 人口集中地区の割合	
								人口	面積
	世帯	人	人	%	km ²	人	km ²	%	%
昭 和 35 年	70,167	275,304	-	-	25.9	10,629.5	144.90	73.6	17.87
40 年	86,312	315,492	40,188	14.6	33.80	9,334.1	145.24	77.5	23.27
45 年	105,368	346,885	31,393	10.0	41.60	8,338.6	144.92	78.8	28.71
50 年	124,471	379,589	32,704	9.4	51.00	7,442.9	171.72	77.8	29.70
55 年	138,936	425,558	45,969	12.1	62.80	6,776.4	171.72	81.0	36.57
60 年	169,606	471,756	46,198	10.9	70.40	6,701.1	171.72	84.9	41.00
平 成 2 年	184,944	496,564	24,808	5.3	74.90	6,629.7	171.09	85.7	43.78
7 年	210,106	529,453	32,889	6.6	80.30	6,593.4	266.25	81.4	30.16
12 年	224,948	548,054	18,601	3.5	82.35	6,655.2	266.77	82.8	30.87
17 年	232,770	556,186	8,132	1.5	83.32	6,675.3	267.08	83.1	31.20

昭和45年11月託麻村、平成3年2月飽託四町と合併

図9 人口集中地区における人口、面積の推移（昭和35年～平成17年）

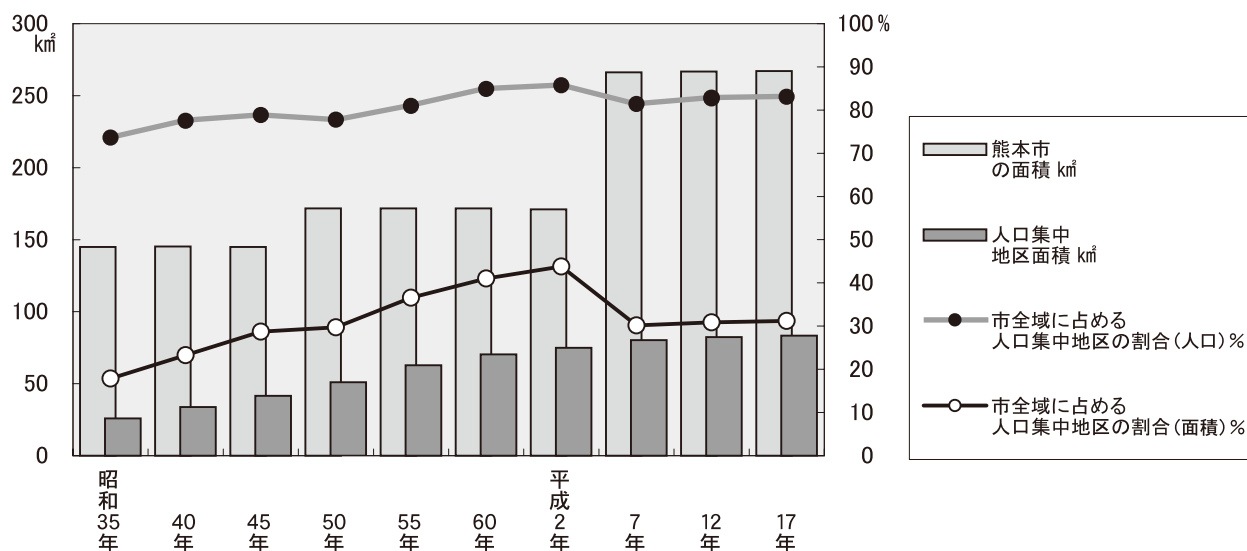


図10 熊本市人口集中地区図（平成17年）



(5) 人口重心

人口重心は、大江小学校から西へ約 45mの地点

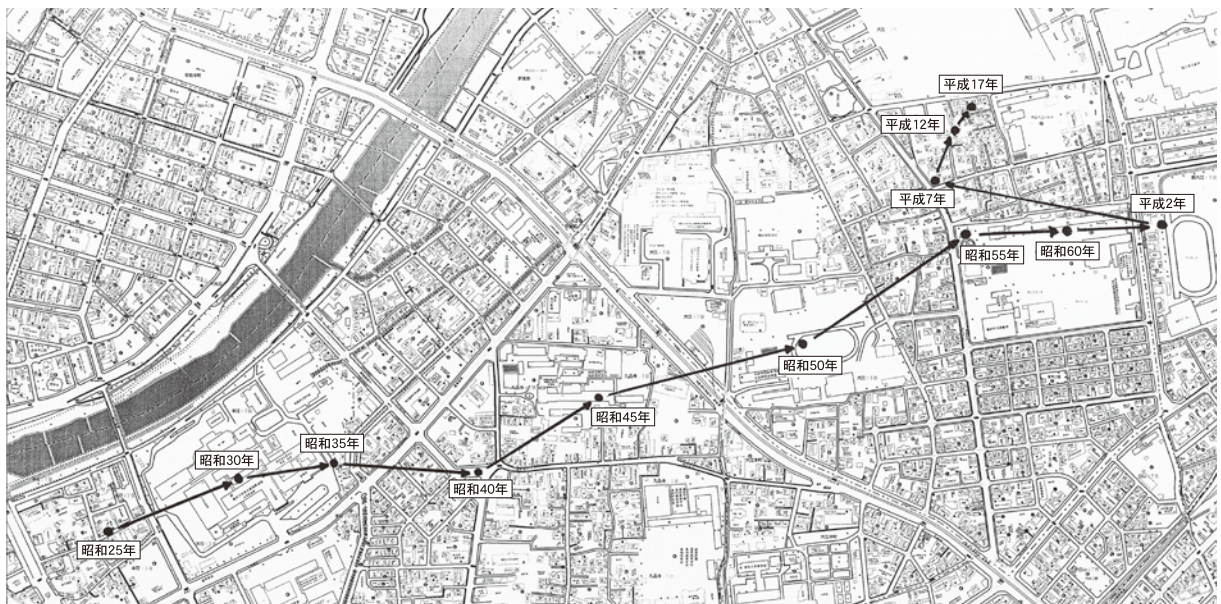
人口分布の偏りと、その変化を集約した形で知るのに、人口重心がある。

熊本市の人口重心を校区別人口に基づいて計算すると、昭和 25 年に代継神社南側付近にあった人口重心は平成 2 年まで東へ移動した。平成 7 年は飽託四町の合併により西へ移動したが、平成 17 年では、大江小学校の西側約 45mの地点へ移動した。これは、平成 12 年の人口重心から東へ 25m、北へ 25m、直線にして 35.4m移動したことになる。

表10 人口重心の位置とその移動

年 次	重心の所在地	5年間の重心移動距離			
		緯度線の距離		経度線の距離	
					直線の距離
昭 和 25 年	代継神社南側	-	m	-	m
30 年	熊大附属病院の中央やや西側	北へ	44.6	東へ	161.4
35 年	熊大附属病院南東の角	〃	23.4	〃	199.2
40 年	建設会館近くの三叉路北側	〃	31.0	〃	226.2
45 年	尚綱学園中央やや南東寄り	〃	86.0	〃	235.6
50 年	九州学院運動場	〃	153.4	〃	314.6
55 年	開新高校西端	〃	108.6	〃	260.6
60 年	開新高校運動場	〃	9.4	〃	157.8
平 成 2 年	熊本高校運動場の西側	〃	15.0	〃	80.0
7 年	開新高校正門より北へ約150mの地点	〃	75.0	西へ	367.5
12 年	大江小学校から西へ約70mの地点	〃	86.0	東へ	46.0
17 年	大江小学校から西へ約45mの地点	〃	25.0	〃	25.0
					〃
					35.4

図11 熊本市人口重心の推移



※人口重心

人口重心とは、人口分布の偏りを最も簡約に地理的位置によって示す方法として用いられる。

ある範囲の地域を 1 つの平面とみなし、その上に分布している 1 人 1 人の人間が同じ重さを持つと仮定した場合に、この面を支える点、物理学でいう重心の位置を緯度と経度によって示すものである。